

経営比較分析表（令和3年度決算）

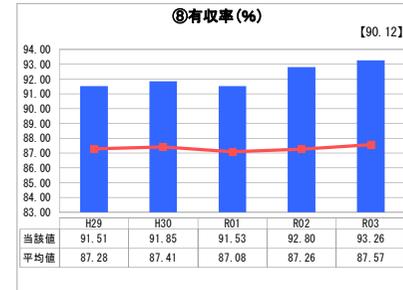
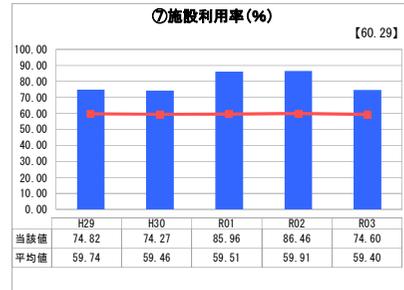
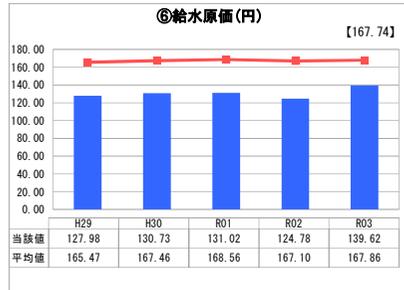
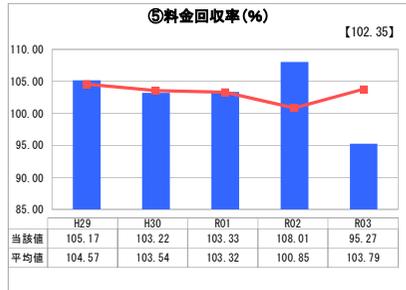
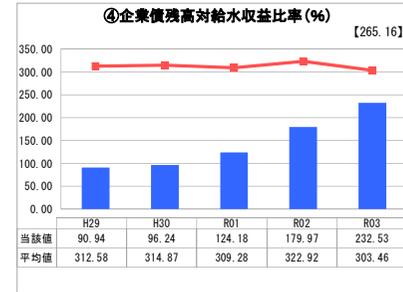
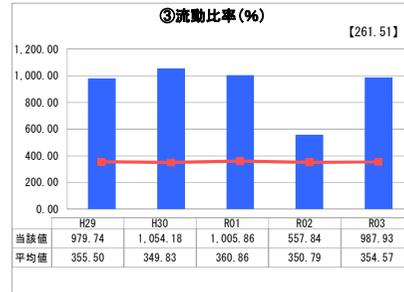
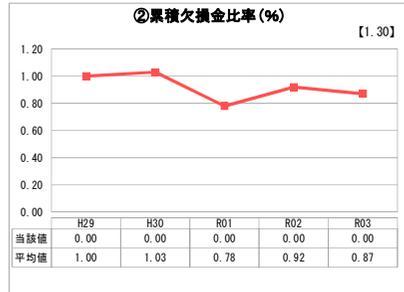
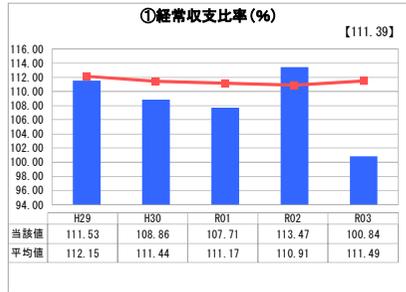
埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	79.48	99.94	2,200	

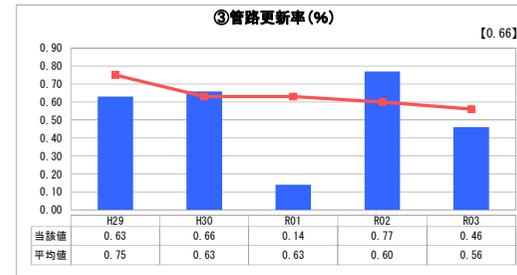
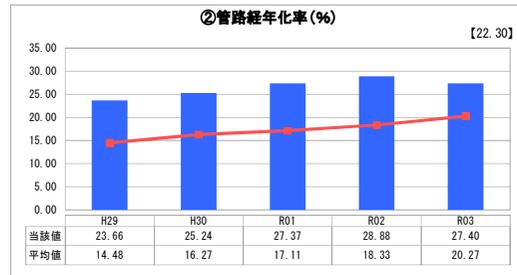
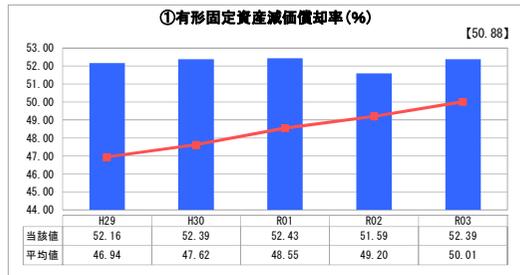
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
54,852	47.48	1,155.27
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
54,760	47.48	1,153.33

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
大口使用者への水道供給が中止となり、給水収益が大幅な減収となった影響で率が著しく低下しました。指標値は100%以上を保ちましたが、将来の更新投資等の充当財源が確保されなくなるため、財源確保の方策の検討など経営改善の取組が必要です。

②流動比率
指標値は100%を大きく超えており、短期的な債務に対する支払能力は常に確保されています。

③企業債残高対給水収益比率
内部留保資金で新設、更新工事を実施していた時期があり、全国及び類似団体平均値よりも低い値です。近年は必要更新を行うために企業債の借入れを再開していることから率が年々上昇しています。

④料金回収率
給水原価が供給単価を上回り、指標値が100%未満となりました。給水に係る費用が給水収益で賄われていないことを示しています。

⑤給水原価
年間総有収水量が大幅に減少したことで、有収水量1m当りの給水原価が大きく上昇しました。

⑥施設利用率
施設の遊休状態が少なく、高い指標値ですが、将来の水需要に対応した施設規模の検討が必要です。

⑦有収率
漏水調査の実施と早期の漏水修繕の効果により、全国及び類似団体平均値よりも常に高い値であり、近年の中で最も高い率になりました。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
全国及び類似団体平均値よりも高い値を示し、率が年々上昇する傾向にあります。施設の老朽化の進行に更新が追いついていない状況といえます。

②管路経年率
全国及び類似団体平均値よりも高い値を示しています。昭和46年の給水開始から50年が経過し、法定耐用年数を超えた管路の割合が増え続けています。1970年代から80年代にかけて急速に進んだ水道拡張事業に伴い布設された管路が法定耐用年数を超え、経年率が継続的に上昇していますが、今後も更なる上昇が見込まれています。

③管路更新率
年度ごとに差はありますが、全国及び類似団体平均値よりも低い値となることが多く、管路経年化の進行度合いに比べて更新率が低い状況です。

全体総括

収支が継続して黒字であること、翌年度の支払資金が確保されていること、債務残高が低いなど、経営状況は健全で安定していると考えられますが、この度の給水収益の減収により、当年度純利益は大幅に縮減し、料金回収率は100%を下回りました。

また、給水人口減少に伴い、料金収入が減少傾向にある中、管路等施設は法定耐用年数を超え始め、経年化の進行度合いが増しています。平成26年度からは企業債の借入れを再開し、施設の更新を促進していますが、更新等の財源には限りがあります。経費の節減はもとより、アセットマネジメント(資産管理)の結果を受けて策定した経営戦略の方針、投資・財政計画に基づき、優先的、緊急的に更新する施設を見定めて、必要な更新を先送りすることがないよう努めるとともに、水道料金改定等の検討も行うなど将来の更新財源確保の方策の検討が必要です。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 日高市

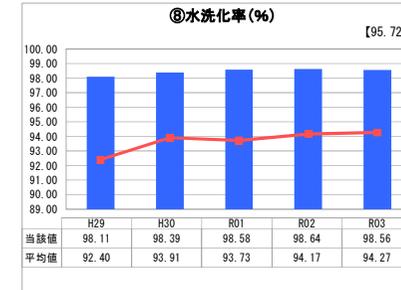
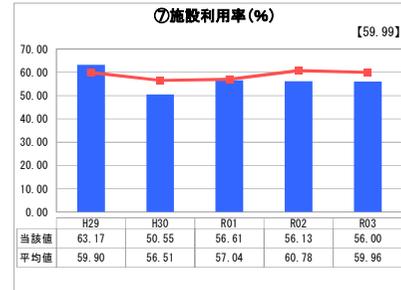
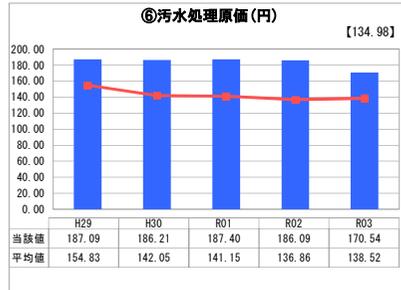
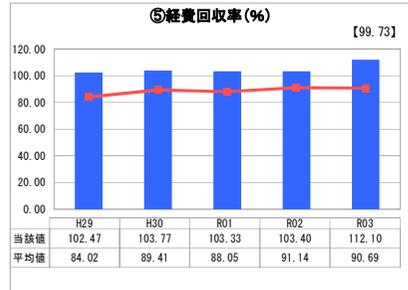
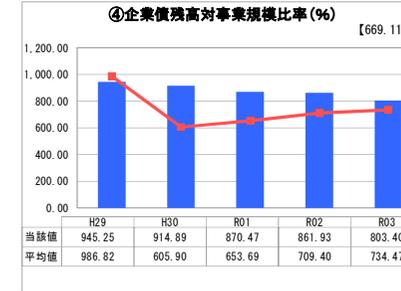
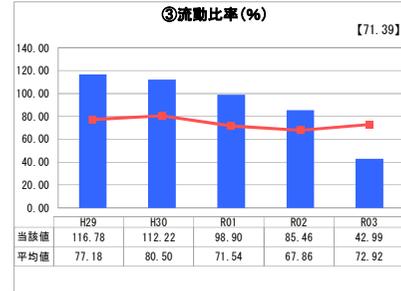
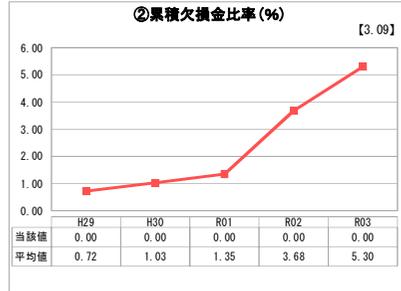
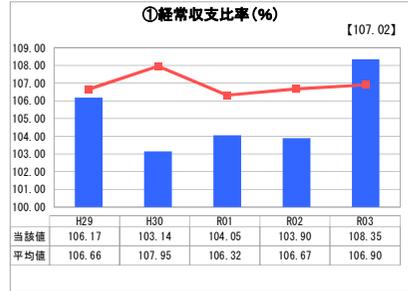
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	64.66	61.97	78.68	2,761

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
54,852	47.48	1,155.27
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
33,956	5.68	5,978.17

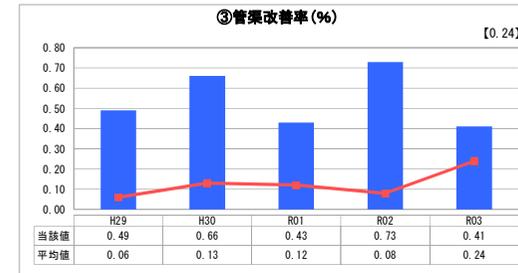
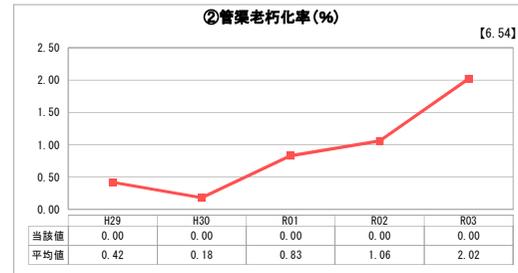
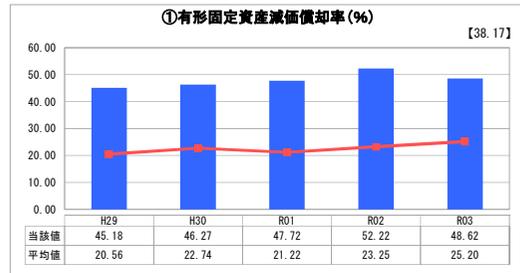
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

※令和3年度決算より、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の1地域を公共下水道事業に編入しました。

①下水道使用料が接続戸数の増加により微増傾向であること、基準内で繰り入れていた一般会計補助金が微増していること、事業を編入したこと（上記※印）、管渠費等の費用の削減が図れたことなどから、指標値が上昇しています。黒字ではありますが、農業集落排水事業の編入など事業の効率化を図るとともに、将来の施設更新等に備えるべく、維持管理費の更なる削減等、経営改善に努めます。

②平成26年度から累積欠損金は発生していません。今後も経営の安定化に努めます。

③令和元年度から指標値が100%を下回っています。中長期的な施設の更新や企業債の償還を念頭に、内部留保資金の確保、維持管理費の削減等、経営改善に努めます。

④第2期浄化センター建設事業（平成2～6年度）で借り入れた企業債が完済期を迎え、企業債残高が減少していることが要因です。今後予定される更新工事等についてストックマネジメント計画や経営戦略をもとに投資の平準化に努め、経営の安定化を図ります。

⑤指標値は100%を超えており、汚水処理費に係る費用は使用料で賄えています。事業を編入したこと（上記※印）も指標値向上の一因です。今後も維持管理費の削減等に努め、事業の効率化を図ります。

⑥単独処理場で処理しているため、相対的に処理原価が高い傾向にあります。更なる維持管理費の削減等に努め、事業の効率化を図ります。

⑦指標値は平均値よりやや下回っていますが、今後、農業集落排水事業の編入、土地区画整理事業施行地区の接続等により、利用率が上昇する見込みです。

⑧指標値は平均値と比較すると高い水準にありますが、引き続き未接続家庭に普及促進していきます。

2. 老朽化の状況について

①昭和63年の供用開始から30年以上経過し、終末処理場の機械、設備等は法定耐用年数を超えています。ストックマネジメント計画により施設の更新及び延命化を適切に行い、投資の平準化を図ります。

②法定耐用年数を超えた管渠はありませんが、今後予定されている管渠の更新を見据え、点検等を計画的に行います。

③指標値は平均値と比較すると高い水準になっていますが、今後も管渠の改善・更新については、費用対効果を検証し、効率的な工法により実施していく予定です。

全体総括

令和3年度末における公共下水道事業の経営状況は、経常収支が黒字であること、累積欠損金がないこと、水洗化率が高い水準であることなどから比較的経営は安定していることが伺えますが、流動比率が100%を下回っており、企業債の借入れを計画的に行いながら流動資産を増やしていく必要があると考えます。

今後益々、老朽化する施設の更新を行うための投資が必要となる一方、少子高齢化や人口減少により下水道使用料の減収が予想されます。今後の経営は更に厳しくなるため、維持管理費の削減はもちろん、ストックマネジメント計画に基づく投資の平準化や経営分析を行い、持続可能な事業経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 日高市

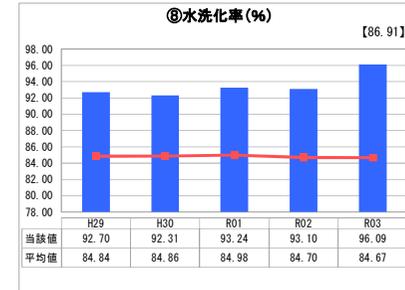
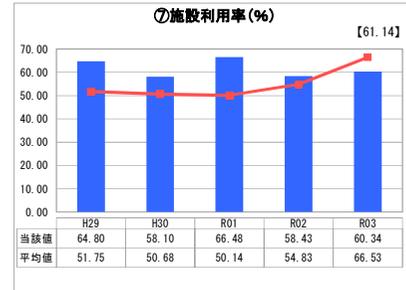
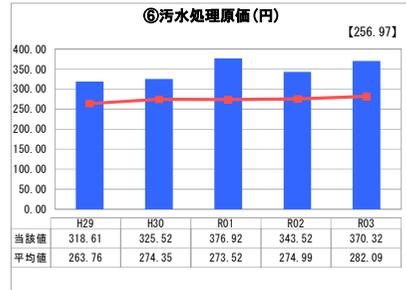
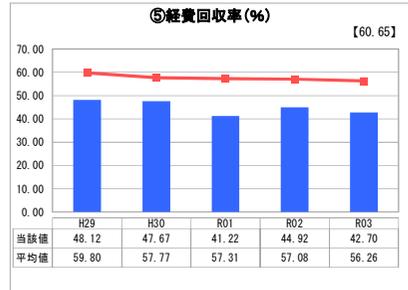
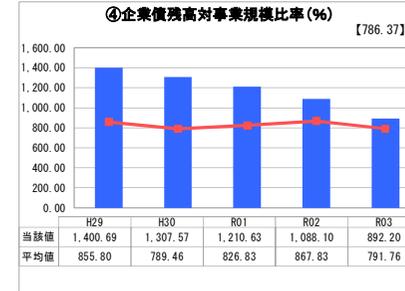
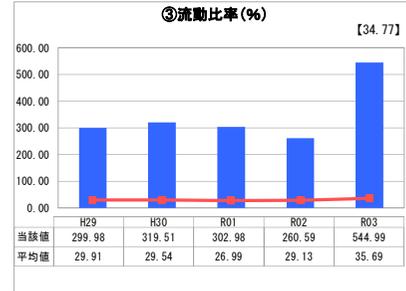
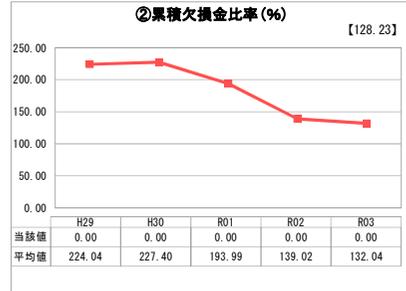
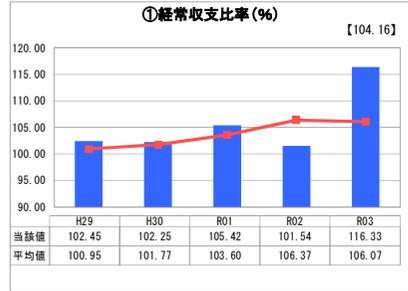
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家賃料金(円)
-	89.63	0.56	88.25	2,761

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
54,852	47.48	1,155.27
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
307	0.14	2,192.86

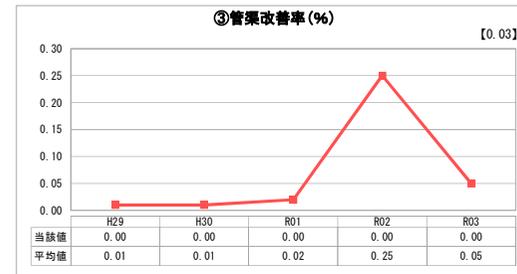
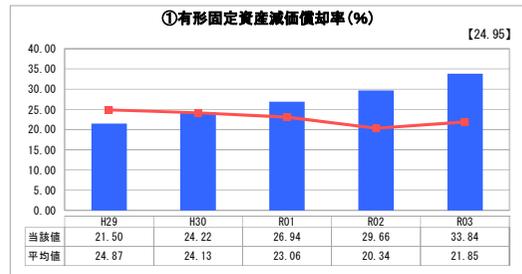
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

※2地域での構成でしたが、令和3年度決算から1地域を公共下水道に編入したため、件数等も半減以下となり、全体的に影響があります。

①一般会計からの繰入金により収支不足を補填しているため、黒字となっています。

②累積欠損金は発生していませんが、一般会計からの繰入金で、収支不足を補填しています。

③指標値が100%を超えており、安定していると言えますが、一般会計からの繰入金に依存している状況です。

④処理区域内の人口密度が低い地域に施設整備を行ったため、使用料収入が少なく、指標値は高い数値となっています。施設整備は既に完了し、今後の新規投資はないことから、企業債の償還が進み、指標値の数値は減少していく予定です。今後、公共下水道事業への編入を進め、事業の効率化を図ります。

⑤水洗化率の向上に努め、使用料収入を確保し、かつ、維持管理費の縮減に努めます。

⑥④と同様の理由で、指標値は高い数値となっています。今後も維持管理費の縮減に努めます。

⑦上記※印の理由により、指標値は平均値を下回っています。決して高い施設利用率ではなく、経費回収率も低いため、下水道事業全体の施設利用率の適正化の観点から、公共下水道への編入を進め、事業の効率化を図ります。

⑧指標値は平均値と比較すると、高い水準にありますが、引き続き未統統家屋に普及促進していきます。

2. 老朽化の状況について

①農業集落排水事業は、平成13年度の供用開始から20年が経過しています。1の※印の要因もあり、指標値が増加しています。

②法定耐用年数を超えた管渠はありませんが、今後予定されている管渠の更新を見据え、点検等を計画的に行います。

③今後発生する管渠の更新工事については、費用対効果を検証し、効率的に実施していく予定です。

全体総括

令和3年度末における農業集落排水事業の経営状況は、経常収支が黒字であること、累積欠損金がないこと、翌年度の支払資金も確保されていることなどから比較的経営は安定していることが伺えますが、これは一般会計からの繰入金により収支不足の補填を行っているためです。

農業集落排水事業は、処理区域内人口密度が低い地域において施設整備を行っているため、汚水処理原価は割高になっています。これを使用料収入で賄うことは、利用者の負担が過度となる恐れがあるため困難な状況です。

1の※印にあるように、2地域での構成事業でしたが、令和3年度から1地域を公共下水道に編入しました。今後、処理費用の縮減のため、公共下水道への編入を進め、事業の効率化を図ります。

※「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。